

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、
豊かな社会を実現する
We aspire to create a better world by
harnessing the power of financial markets

インパクトコンソーシアム アドバイザリー委員会

地域課題対応に資するインパクト投資の推進に向けた論点

野村資本市場研究所
野村サステナビリティ研究センター

江夏あかね

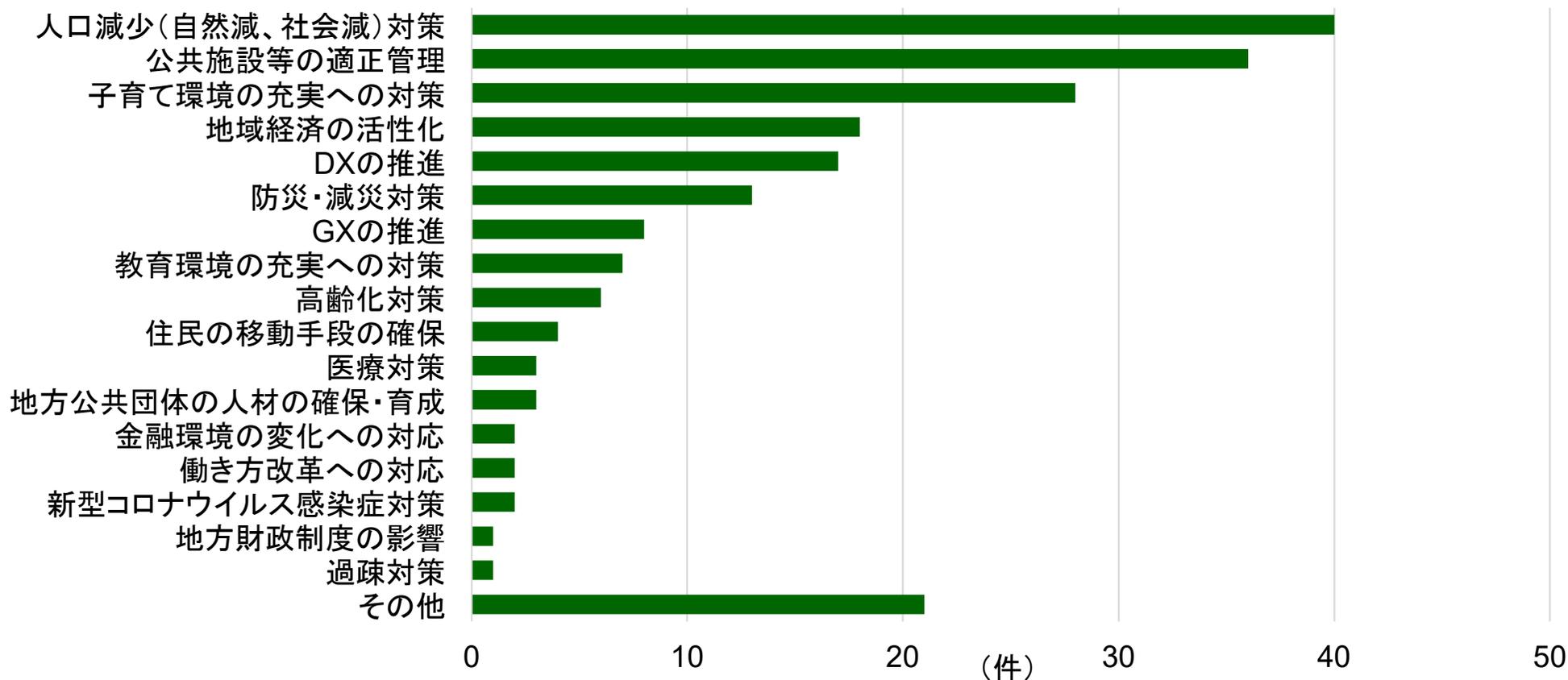
2025年1月22日



複数の課題に直面する地方公共団体

- 地域経済社会の中心的存在である地方公共団体は、人口減少、公共施設等の適正管理を始めとして複数の課題に直面している

図表1: 地方公共団体が直面する課題



(注) 1. 地方公共団体金融機構による地方財務状況調査の一環としての財政状況ヒアリング(2023年7~11月、73団体)の結果に基づく。

2. その他には、物価高騰対策やふるさと納税等が含まれている。

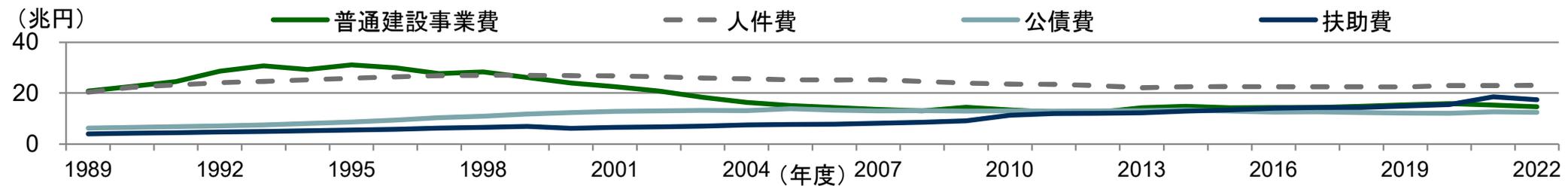
(出所) 竹澤晃「地方公共団体金融機構(JFM)の最近の取組み: 令和5年度地方財務状況調査における財政状況ヒアリングの結果について」『公営企業』第56巻第7号、地方財務協会、2024年10月、より野村資本市場研究所作成

地方公共団体の厳しい財政運営の舵取り

■ 経済成熟化、少子高齢化の進展に伴い、今後税収が大幅に伸びることは期待できず、社会保障や公共施設等の老朽化対策に関する財源の捻出が今まで以上に困難になる可能性も

- 地方財政と社会保障: 社会保障4分野のうち、年金以外は、主に地方公共団体が担当。扶助費が一貫して増大する中、投資的経費を大幅に絞り込み、財政の健全性を維持
- 地方財政と公共施設等の老朽化: 地方公共団体は住民に身近な公共施設等を管轄。1960年代の高度経済成長期頃から形成されてきた公共施設等は、学校、公営住宅等を中心に老朽化が進んでいる。従来の地方公会計制度の限界から、更新費用が内部留保されず、社会保障の財源として活用されてきたケースも

図表2: 地方公共団体の歳出の推移 (普通会計決算ベース)



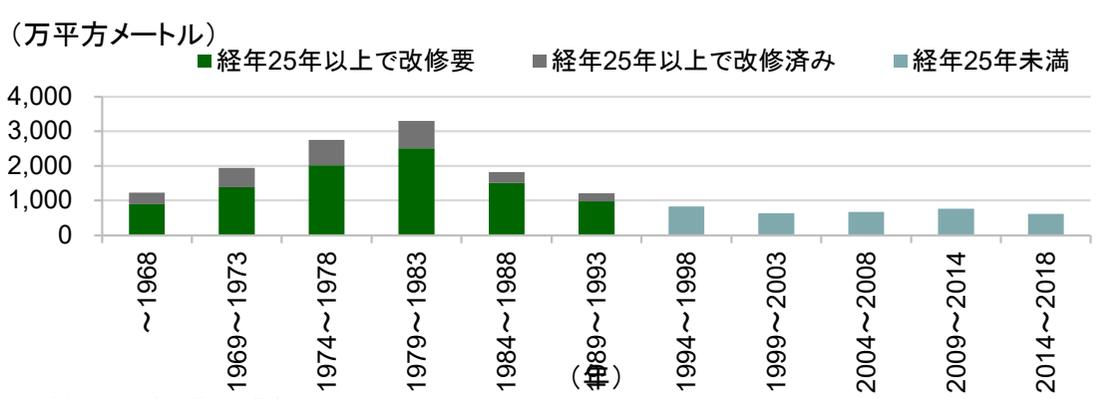
(出所)総務省『地方財政統計年報』各年度、より野村資本市場研究所作成

図表3: 社会保障の役割分担

国	年金	・年金給付に関する事務	
地方	都道府県	医療	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業の運営 国: 医療制度の立案、財政支援
		介護	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業の運営 都道府県: 介護保険事業の運営健全化のための調整、財政支援 国: 介護保険制度の立案・財政支援
	市町村	保育	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所の運営 都道府県: 財政支援 国: 保育制度の立案、財政支援

(注) 医療については、国民健康保険の他に、協会けんぽ、組合保険及び共済組合があり、それぞれ役割・公費負担は異なる。医療については、2018年度から都道府県が財政運営責任主体となる新制度へ移行。
 (出所)総務省「社会保障を支える地方財政制度」2019年9月20日、より野村資本市場研究所作成

図表4: 公立小中学校の経年別保有面積

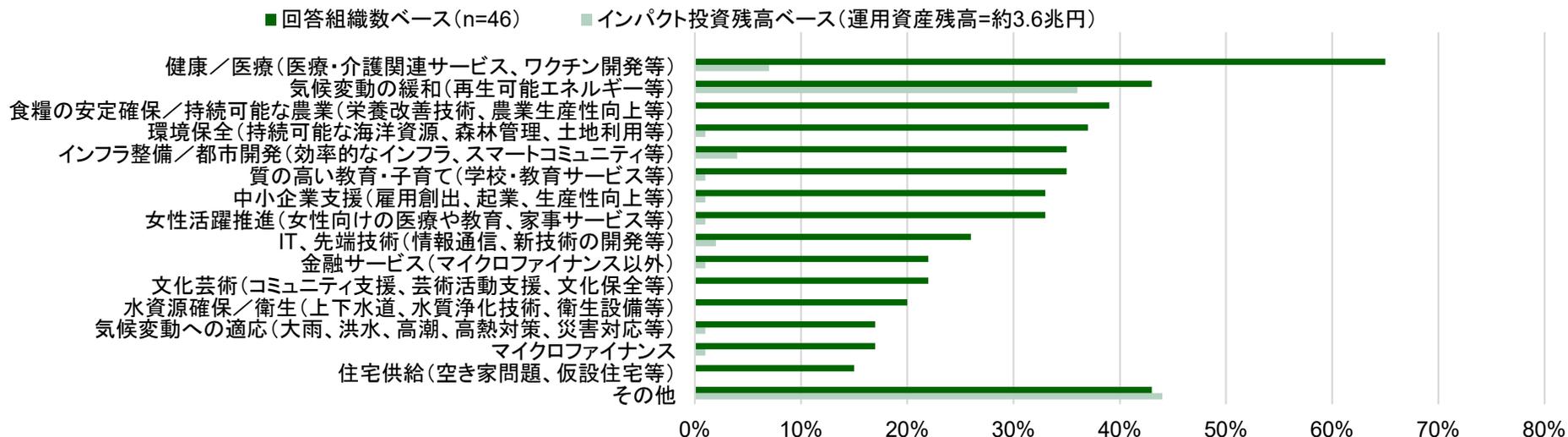


(注) 2018年5月1日現在。
 (出所)文部科学省「効率的かつ効果的な学校施設の整備に関する事例集」2019年2月、より野村資本市場研究所作成

インパクト投資とPFS/SIBの現状

- インパクト投資先では、健康／医療、気候変動の緩和等が中心
- ソーシャルインパクトボンド(SIB)を含む成果連動型民間委託契約方式(PFS)では、医療・健康、介護が中心

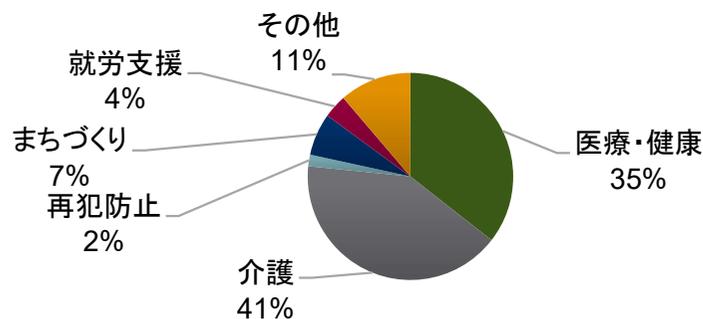
図表5: インパクト投資先の分野



(出所) Global Steering Group for Impact Investment (GSG) 国内諮問委員会「日本におけるインパクト投資の現状と課題 2023年度調査」2024年4月26日、より野村資本市場研究所作成

図表6: 日本におけるPFSの活用状況 (2023年度末時点)

国内事例の案件内訳 (2023年度末時点、273件 [国・地方公共団体実施])



地域別のPFS実施状況

地域	件数
北海道	4
東北	13
関東	28
北陸・中部	17
近畿	29
中国	9
四国	4
九州・沖縄	27
合計	131

(注) SIBは6%程度。

(出所) 内閣府成果連動型事業推進室「国内におけるPFS事業の取組状況について」2024年3月5日、より野村資本市場研究所作成

地域課題対応に資するインパクト投資の推進に向けた3つの論点

- 地域課題対応に資するインパクト投資の推進に向けた主な論点は、(1)ニーズに基づくインパクト投資の推進、(2)複数地域による協働の模索、(3)地域課題に関するデータの整備・拡充

図表7: 地域課題対応に資するインパクト投資の推進に向けた主な論点

ニーズに基づく インパクト投資の 推進

- 各地域が抱える課題で行政が担うことが難しい分野を改めて特定し、その分野を中心にインパクト投資を推進することで、地域課題対応（＝インパクトの創出）と（地域における）インパクト投資の発展という2つのメリットの発現が期待可能に

複数地域による協働の 模索

- 同様の課題を抱える地域が協働することを通じて、スケールメリットやシナジー効果が発現することも。協働プロジェクトへのインパクト投資は、リスク調整後のリターンの向上やより大きなインパクトを実現できる可能性

地域課題に関する データの整備・拡充

- 信頼性、透明性の確保のために、地域毎のデータの整備・拡充は不可欠。比較可能性、アクセス可能性等を踏まえると、経済産業省と内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局が提供する地域経済分析システム（RESAS）のデータ活用も有意義な可能性

(出所)野村資本市場研究所

日本におけるPFS事業事例

■ PFSの契約金額は1億円未満が大部分を占めている状況

図表8: 日本におけるPFS事業事例

団体名	事業名称	契約金額等	事業開始年度（事業期間）
医療・健康			
八王子市	大腸がん検診・精密検査受診率向上事業	976.2万円	2017年度（3年間）
神戸市	糖尿病性腎症等重症化予防事業	3,406.3万円	2017年度（3年間）
伊那市ほか	健康寿命延伸のための成果報酬型健康増進プログラム	成果目標を達成した人数×7万円（税抜き）	2017年度（3ヵ月間）
広島県、竹原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市	ソーシャルインパクトボンド（SIB）の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務	2,229.4万円	2018年度（3年間）
大分県、別府市、中津市、豊後大野市	服薬指導	879.4万円	2018年度（8ヵ月間）
岡山市	SIBを活用した健康ポイント事業（愛称：おかやまケンコー大作戦）	3億7,038.8万円	2018年度（5年間）
多摩市	多摩市国民健康保険糖尿病重症化予防事業	1,255.0万円	2019年度（3年間）
【第1期】川西市、見附市、白子町 【第2期】宇部市、遠野市、八幡市、指宿市、美里町 【第3期】高石市、飯塚市、田原本町、湯梨浜町	飛び地自治体連携型大規模ヘルスケアプロジェクト	非公表	【第1期】2018年度（5年間） 【第2期】2019年度（5年間） 【第3期】2020年度（5年間）
福岡市	国民健康保険適正服薬推進事業	5,760.0万円	2019年度（3年間）
浦添市	大腸がん検診受診勧奨PFS事業	950.0万円	2020年度（8ヵ月間）
埼玉県	がん検診成果連動型事業所インセンティブ事業	1億559.9万円	2019年度（1年間）
鎌倉市	鎌倉市生活保護被保護者健康管理支援業務	708.2万円	2019年度（1年5ヵ月間）
山梨県	やまなしデータdeヘルス事業	1億4,100.0万円	2019年度（5年間）
豊中市	豊中市在住・在勤の喫煙者に対する禁煙支援事業	6,100.0万円	2019年度（3年間）
横浜市	産婦人科医・助産師・小児科医による遠隔健康医療相談サービス事業	500.0万円	2019年度（9ヵ月間）
矢巾町	大腸がん検診の受診率向上プロジェクト事業	1,004.5万円	2022年度（3年間）
八王子市	乳がん検診受診率向上事業	100.0万円	2022年度（1年2ヵ月間）
臼杵市	心房細動潜在患者の早期発見による健康寿命延伸事業	478.2万円	2023年度（10ヵ月間）
杵築市	心房細動潜在患者の早期発見による健康寿命延伸事業	846.6万円	2023年度（11ヵ月間）
岡山市	アプリを活用した健康的な生活習慣推進事業企画運營業務委託（愛称：OKAYAMAハレ活プロジェクト）	【2023年度】7,129.3万円	2023年度（2年8ヵ月間）
介護			
品川区ほか	要介護度改善ケア奨励事業	—	2013年度（—）
天理市	天理市高齢者の「活脳教室」による認知症予防対策	25.9万円	2017年度（9ヵ月間）
合志市	要支援認定者の生活自立支援	900.0万円	2018年度（8ヵ月間）

日本におけるPFS事業事例(続き)

図表8: 日本におけるPFS事業事例(続き)

団体名	事業名称	契約金額等	事業開始年度(事業期間)
介護(続き)			
大牟田市	要介護(要支援)認定者の自立支援促進による地域づくり事業	【第1期】700.0万円 【第2期】950.0万円	【第1期】2018年度(8ヵ月間) 【第2期】2019年度(9ヵ月間)
大牟田市	要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務	1,364.4万円	2019年度(4年間)
堺市	介護予防「あ・し・た」プロジェクト	4,429.7万円	2019年度(3年間) ※4年間に延長
雲南市	ショッピングリハビリによる介護予防事業	950.0万円	2019年度(10ヵ月間)
大川市	大川市成果連動型認知症予防事業	749.0万円	2019年度(3年間)
奈良市	遊休耕作地を活用した認知症高齢者等の社会参加と認知症予防プロジェクト	950.0万円	2019年度(9ヵ月間)
美馬市	美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム	3,840.0万円	2019年度(5年間)
豊田市	ずっと元気!プロジェクト	約5億円	2019年度(5年間)
鹿屋市	鹿屋市要介護・要支援者自立支援・重度化防止業務	2,224.9万円	2019年度(3年間)
霧島市	介護度維持改善率向上PFS事業	2,250.0万円	2019年度(3年間)
枚方市	いくつになっても誰もが主役の介護予防事業	2,750.0万円	2022年度(1年9ヵ月間)
再犯防止			
国(法務省)	ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)による非行少年への学習支援事業	7,122.0万円(上限)	2019年度(3年間)
その他			
東近江市	東近江市版SIB事業	※対象事業ごとに異なる	2016年度~2019年度 (毎期11ヵ月間)
久留米市	地域力強化のためのローカルログイン推進事業	【第1期】1,000.0万円 【第2期】900.0万円 【第3期】950.0万円	【第1期】2017年度(9ヵ月間) 【第2期】2018年度(8ヵ月間) 【第3期】2019年度(9ヵ月間)
大阪府	里親登録支援	900.0万円	2018年度(7ヵ月間)
池田市	フリースクール事業による不登校の子供への相談・通学指導を通じた自立支援	【第1期】900.0万円 【第2期】950.0万円	【第1期】2018年度(7ヵ月間) 【第2期】2019年度(9ヵ月間)
佐倉市	引きこもり等の社会的孤立者へのアウトリーチによる就労に向けたステップアップ支援	【第1期】900.0万円 【第2期】950.0万円	【第1期】2018年度(5ヵ月間) 【第2期】2019年度(8ヵ月間)
西条市	西条市版SIB事業	※対象事業ごとに異なる	【第1期】2018年度(11ヵ月間) 【第2期】2019年度(1年間)
岡山市	岡山市生涯活躍就労支援事業(岡山市生涯かつやく支援センター)	2億3,504.0万円	2019年度(4年間)
東京都	子供が輝く東京・応援事業【成果連動型助成】	※対象事業ごとに異なる	2019年度(2年間)
古河市	古河市参加支援事業	1,529.47万円	2019年度(3年間)
前橋市	SIBによる前橋市アーバンデザイン推進業務	1,310.0万円	2019年度(3年間)
千葉市	千葉市被保護者に対する就労支援事業及び就労準備支援事業	4億9,203.66万円	2019年度(3年間)

(注) 2024年12月31日時点。

(出所)内閣府「PFS事業事例集」、より野村資本市場研究所作成

地域経済分析システム (RESAS) の概要

- RESASは、産業構造や人口動態、人の流れ等のデータを集約し、可視化するシステム

図表9:地域経済分析システム (RESAS) マップ一覧

1. 人口マップ	〈農業〉	4. 企業活動マップ	6-5. 外国人滞在分析
1-1. 人口動態	3-4-1. 農業の構造	〈企業情報〉	6-6. 外国人メッシュ
1-2. 人口増減	3-4-2. 農業産出額	4-1-1. 表彰・補助金採択	6-7. 外国人入出国空港分析
1-3. 人口の自然増減	3-4-3. 農地分析	4-1-2. 創業比率	6-8. 外国人移動相関分析
1-4. 人口の社会増減	3-4-4. 農業者分析	4-1-3. 黒字赤字企業比率	6-9. 外国人経路分析
1-5. 新卒者就職・進学	〈林業〉	4-1-4. 中小・小規模企業財務比較	7. まちづくりマップ
1-6. 将来人口推計	3-5-1. 林業総収入	〈海外取引〉	7-1. From-to分析 (滞在人口)
1-7. 人口メッシュ	3-5-2. 山林分析	4-2-1. 海外への企業進出動向	7-2. 滞在人口率
1-8. 将来人口メッシュ	3-5-3. 林業者分析	4-2-2. 輸出入取引	7-3. 通勤通学人口
2. 地域経済循環マップ	〈水産業〉	4-2-3. 企業の海外取引額分析	7-4. 流動人口メッシュ
2-1. 地域経済循環図	3-6-1. 海面漁獲等販売金額	〈研究開発〉	7-5. 建物利用状況
2-2. 生産分析	3-6-2. 海面漁船・養殖面積等分析	4-3-1. 研究開発費の比較	7-6. 事業所立地動向
2-3. 分配分析	3-6-3. 海面漁業者分析	4-3-2. 特許分布図	7-7. 不動産取引
2-4. 支出分析	3-6-4. 内水面漁獲物等販売金額	5. 消費マップ	7-8. 近距離移動時間分析
3. 産業構造マップ	3-6-5. 内水面漁船・養殖面積等分析	5-1. 消費の傾向 (POSデータ)	7-9. 国内移動時間分析
〈全産業の構造〉	3-6-6. 内水面漁業者分析	5-2. From-to分析 (POSデータ)	7-10. 社会教育施設・講座利用状況
3-1. 全産業の構造	〈雇用〉	5-3. 外国人消費の比較 (クレジットカード)	7-11. 都市構造の分析 (人口動向)
〈製造業〉	3-7-1. 一人当たり賃金	5-4. 外国人消費の構造 (クレジットカード)	8. 医療・福祉マップ
3-2-1. 製造業の構造	3-7-2. 有効求人倍率	5-5. 外国人消費の比較 (免税取引)	8-1. 医療需給
3-2-2. 製造業の比較	3-7-3. 求人・求職者構造分析	5-6. 外国人消費の構造 (免税取引)	8-2. 介護需給
3-2-3. 製造品出荷額等	3-7-4. 求人情報の比較	5-7. キャッシュレス加盟店数 (ポイント還元事業)	9. 地方財政マップ
〈小売・卸売業〉	〈エネルギー〉	5-8. キャッシュレス決済データ (ポイント還元事業)	9-1. 自治体財政状況の比較
3-3-1. 商業の構造	3-8. エネルギー消費分析	6. 観光マップ	9-2. 一人当たり地方税
3-3-2. 商業の比較	〈製造品出荷額〉	6-1. 目的地分析	9-3. 一人当たり市町村民税法人分
3-3-3. 年間商品販売額	3-9. 製造品出荷額	6-2. From-to分析 (宿泊者)	9-4. 一人当たり固定資産税
	〈経営環境分析シート〉	6-3. 宿泊施設	
	3-10. 経営環境分析シート	6-4. 外国人訪問分析	

本資料は、ご参考のために株式会社野村資本市場研究所が独自に作成したものです。本資料に関する事項について貴社が意思決定を行う場合には、事前に貴社の弁護士、会計士、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。本資料は、新聞その他の情報メディアによる報道、民間調査機関等による各種刊行物、インターネットホームページ、有価証券報告書及びプレスリリース等の情報に基づいて作成しておりますが、株式会社野村資本市場研究所はそれらの情報を、独自の検証を行うことなく、そのまま利用しており、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社野村資本市場研究所に属しており、電子的か機械的かまたはその他いかなる方法であるかを問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、
豊かな社会を実現する

We aspire to create a better world by
harnessing the power of financial markets



一人ではできないことも、
同じ志を持つ仲間たちとなら達成することができる。

様々な力を結集することで、サステナブルな歩みを加速させ、
豊かな社会の創造に貢献しています。